令和７年７月

会員各位

日本弁理士会
会長　　北村修一郎
日本弁理士協同組合
理事長　清水　善廣

◆全国向けオンデマンドにて開催します◆

【主催：日本弁理士会　運営：日本弁理士協同組合】

令和７年度 特許事務所等職員講座

開催のご案内

拝啓　平素は日本弁理士会並びに日本弁理士協同組合の運営に格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、平成２０年度より開催しております「事務所職員講座」を本年度も開催いたします。これは、弁理士法の趣旨である弁理士の責任の明確化や、求められている弁理士倫理と業務水準の向上に対応して、事務職員に対する教育の責任を十分に果たせるよう、日本弁理士会の企画と監修のもとに開催するものです。

特許事務所の事務職員の能力向上は、特許事務所の信用の向上ひいては弁理士業界全体の信用の向上にもつながります。本講座は、事務職員が知っておくべき基礎的な事項を過不足なく網羅しており、特許事務所等に求められる幅広い知識を持った人材を育成するのに最適な内容となっております。

なお、本年度はオンデマンド形式で開催となっており、主な特徴をまとめますと、以下の通りです。

○　ご自宅や事務所などに居ながらにして受講可能
○　２週間の配信期間内であれば、何度でも視聴可能
○　中断・再開が可能なため、視聴中の来客、電話などにも対応可能

事務所職員によって支えられる部分も大きい特許事務所にあって、事務所職員の能力向上は必須です。皆様の事務所の職員の方々に是非お声をお掛け下さい。全国の特許事務所の皆様により多くのご参加をお願いしたく、ご案内申し上げます。

敬具

１．対象

特許事務所で国内事務を行う事務職員

（※ 主として「事務所職員経験が１年未満の方」を対象としていますが、体系的な知識を確認したい経験者の方にも有用です。）

２．日時

Zoom によるオンデマンド配信となります

予定配信期間：令和７年９月２４日（水）～ １２月９日（火）

※ 各講座は概ね２時間４０分の内容です。

※ 各講座は１週間毎に配信します。それぞれ指定の期間内にご受講ください。

※ 各講座の配信期間は２週間です。

３．講義内容／スケジュール

別紙表（３頁）をご参照ください（内容は一部変更になる場合があります）

※ テキストは PDF で配布します（印刷版の配布はありません）。

※ ご入金が確認された方には、配信日にお申込書「受講者 mail」欄にご記入いただいたメールアドレスに URL を連絡します。

４．受講料（税込）

	組合員事務所	非組合員事務所
① 全科目コース	６６，０００円	８６，９００円
② 各１回受講	７，１５０円	９，３５０円

※全科目コースの受講料には、全１０回分の講座受講料の他、修了試験受験料及び修了証書発行料が含まれています。

５．修了証書発行

全科目コース受講者のうち、必須科目２科目（第３回、第１０回）を含む８科目以上の視聴が終了し、修了試験において６０％以上得点された方に、日本弁理士会会長及び日本弁理士協同組合理事長の連名による修了証書を発行いたします。併せて、事務所の代表弁理士には修了通知書を発行いたします。

なお、全科目コース受講者以外は、修了証書発行の対象となりません。修了試験はインターネットを通じて実施します。

お問い合わせは日本弁理士協同組合事務局までお願いします

TEL:03-3528-8491　Mail:kensyu@benrishi-k.gr.jp

講義内容 ／ 配信スケジュール

（各講座は概ね２時間４０分の内容です）

回	配信期間	科目	講義内容
1	9/24~10/7	ビジネスマナー	基本的なビジネスマナー、士業と顧客満足、挨拶、コミュニケーション、敬語、来客応対、電話対応、名刺交換
2	10/ 1~10/14	ビジネス実務の基礎	組織での仕事、業務改善の考え方、ＰＤＣＡサイクル、報告・連絡・相談、タイムマネジメント、ビジネス文書
3	10/ 8~10/21	弁理士倫理と職員の義務	事務職員の位置付けと責任、弁理士法上の義務（秘密保持義務）、弁理士倫理のポイント（補助員、利益相反など）、期限管理の重要性、リスク管理の基本、事故防止**（※修了証書発行の必須回）**
4	10/15~10/28	特許と実用新案１	特許制度の概要（制度の目的、制度の特徴、保護対象、発明の種類、特許要件、特許を受けられる者、職務発明、特許権の範囲、明細書、公報、審査、審判など） **※「特許と実用新案２」と併せて受講して下さい。**
5	10/22~11/ 4	特許と実用新案２	特許出願手続の実務的な流れ（受任、出願、審査請求、中間処理、特許登録、年金管理、各手続についての留意点など） **※「特許と実用新案１」と併せて受講して下さい。**
6	10/29~11/11	意匠	意匠制度の概要と意匠登録出願手続の実務的な流れ（制度の目的、制度の特徴、保護対象、登録要件、意匠登録手続の流れ、各手続についての留意点など）
7	11/ 5~11/18	商標	商標制度の概要と商標登録出願手続の実務的な流れ（制度の目的、制度の特徴、保護対象、登録要件、商標登録手続の流れ、各手続についての留意点など）
8	11/12~11/25	知財データベース	【特許編】J-PlatPat を中心とした特許のデータベースとその初歩的な使い方 【商標編】J-PlatPat を中心とした商標のデータベースとその初歩的な使い方
9	11/19~12/ 2	外国出願	パリ条約、優先権制度の仕組み、ＰＣＴ、ハーグ条約、マドリッドプロトコールなどの制度概要について
10	11/26~12/ 9	情報の管理	事務職員が知るべき情報漏洩の脅威、情報セキュリティの基礎及び業務でのメールの送受信や web 閲覧、テレワークの際のセキュリティ上の注意事項など　**（※修了証書発行の必須回）**

【オンデマンド受講に関する注意事項】

<ご利用環境>

・本講座の受講にあたっての推奨環境は、Zoom に依存します。受講に必要なインターネット回線やＰＣ、スマートフォンなどは、受講者様が各自ご用意ください。

・本講座の配信は、１人１メールアドレスでご受講下さい。

<事前準備>

・ご視聴用 URL は、各科目の配信開始日に、お申込書「受講者 mail」欄にご記入いただいたメールアドレスへお送りいたします。

・ご視聴用 URL よりログインいただく際に、お申込書「受講者 mail」欄にご記入いただいたメールアドレスをご入力ください。

<その他注意事項>

・理由の如何を問わず配信期間の延長はいたしません。配信期間中にご視聴ください。

・本講座の映像や資料などは、受講者様本人のみがご視聴、ご利用いただけます。同事務所で複数名受講される場合は、必ず受講される人数分お申込みください。ご視聴履歴は確認させていただきます。

・セミナー映像の録画、録音ならびにテキストなど資料の複製は著作権の点から固く禁じます。

・受講者様側の回線トラブルなど、受講者様側に起因する理由で講座が受講できない場合、参加費の返金はいたしかねます。

・当組合が不正な受講があったと判断した場合には、予告なく受講を中止させ、事務所責任者様にご報告する場合があります。その場合、受講料の返金はいたしません。

・日本弁理士会の継続研修単位は認定されません。

【お申込に関する注意事項】

(1)お申込みは、日本弁理士協同組合 HP 内「セミナー開催予定」の web フォームから又は本案内の申込書にご記入の上、ＦＡＸでお願いいたします。お申込いただいた方には、メールにて受付完了通知・請求書等をお送りします。（ご希望の方にはご郵送します）

(2)「①全科目コース」をお申込みの場合のキャンセルは、初回開催日の１週間前までにご連絡下さい。１週間前を過ぎたキャンセルは、お受けすることができません。事前に会費をお支払いいただいていない場合でも、キャンセル扱いにはならず、会費の全額を頂戴しますのでご注意下さい。「②各１回受講」でお申込の場合も同様となります。この場合は、各開催日の１週間前をキャンセル期限とさせていただきます。

日本弁理士協同組合 HP 内「セミナー開催予定」の
web フォームからもお申込いただけます

－令和７年度 特許事務所等職員講座　申込書－

（お申込先ＦＡＸ：０３-３５２８-８４９２）

令和　　年　　月　　日

■　お申込者名

事務所名	（　　）組合員事務所 （　　）非組合員事務所		
代表弁理士名	(弁理士登録番号　　)		
申込担当者名	（請求書・問合せ用）	**電話番号**	
ＭＡＩＬ	（請求書・問合せ用）		

■　受講者名　（ご受講者１名様毎に受講者名と mail をご記入と受講科目を選択してください。）

受講者名		**受講者 Mail**	（ZOOM 視聴用）
受講科目	□全科目 □各１回受講	【各１回受講の方】 右記より選択下さい	□第１回、□第２回、□第３回、□第４回、□第５回、 □第６回、□第７回、□第８回、□第９回、□第 10 回

受講者名		**受講者 Mail**	（ZOOM 視聴用）
受講科目	□全科目 □各１回受講	【各１回受講の方】 右記より選択下さい	□第１回、□第２回、□第３回、□第４回、□第５回、 □第６回、□第７回、□第８回、□第９回、□第 10 回

受講者名		**受講者 Mail**	（ZOOM 視聴用）
受講科目	□全科目 □各１回受講	【各１回受講の方】 右記より選択下さい	□第１回、□第２回、□第３回、□第４回、□第５回、 □第６回、□第７回、□第８回、□第９回、□第 10 回

※　第４回「特許と実用新案１」と第５回「特許と実用新案２」については、どちらか一方のみのお申込みはできませんので、ご注意ください。

HP